

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第19期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	取締役 徳永 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	取締役 徳永 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	2,706,016	3,065,476	3,763,039	4,455,959	4,921,729
経常利益 (千円)	343,766	248,290	282,828	339,709	346,849
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	204,852	136,238	216,704	270,365	226,913
包括利益 (千円)	204,852	136,238	216,704	270,365	226,899
純資産額 (千円)	3,001,700	3,076,925	3,197,341	4,515,560	4,628,412
総資産額 (千円)	3,972,633	4,409,394	5,401,696	6,681,378	6,832,796
1株当たり純資産額 (円)	262.22	268.61	281.79	316.71	324.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.84	11.90	19.04	21.52	15.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	11.70	18.83	21.37	-
自己資本比率 (%)	75.5	69.8	59.2	67.6	67.7
自己資本利益率 (%)	7.0	4.5	6.9	7.0	5.0
株価収益率 (倍)	16.00	26.39	14.76	14.96	26.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	401,032	139,545	614,168	643,804	273,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,594	275,719	1,295,696	1,105,063	296,843
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,002	259,784	353,925	935,052	21,437
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,771,369	1,375,725	1,049,048	1,523,071	1,521,470
従業員数 (人)	93	159	183	226	267
(外、平均臨時雇用者数)	(21)	(32)	(48)	(58)	(68)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期連結会計年度において1株につき200株の株式分割を行いました。第15期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第15期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数で表示しており、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	2,706,016	2,799,812	2,898,683	3,126,791	3,249,963
経常利益 (千円)	353,488	271,486	211,625	156,913	178,791
当期純利益 (千円)	214,645	164,484	99,155	96,462	106,798
資本金 (千円)	1,477,525	1,477,525	1,477,525	1,816,489	1,816,489
発行済株式総数 (株)	63,349	12,669,800	12,669,800	14,255,600	14,255,600
純資産額 (千円)	3,016,110	3,119,581	3,122,448	4,266,765	4,259,515
総資産額 (千円)	3,985,893	4,071,910	4,773,219	5,768,907	5,902,568
1株当たり純資産額 (円)	263.56	272.35	275.20	299.26	298.75
1株当たり配当額 (円)	1,100	5.5	5.5	8.0	10.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.69	14.37	8.71	7.68	7.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	14.13	8.62	7.63	-
自己資本比率 (%)	75.6	76.6	65.4	73.9	72.2
自己資本利益率 (%)	7.3	5.4	3.2	2.6	2.5
株価収益率 (倍)	15.3	21.9	32.3	41.9	55.9
配当性向 (%)	29.4	38.3	63.1	104.2	106.8
従業員数 (人)	93	105	113	125	135
(外、平均臨時雇用者数)	(21)	(25)	(27)	(26)	(36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期において1株につき200株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第18期の1株当たり配当額には、BBT大学大学院10周年記念配当1円及び上場10周年記念配当1円を含んでおります。

4 第19期の1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当2円を含んでおります。

5 第15期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数で表示しており、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成10年4月	東京都千代田区に、遠隔型マネジメント教育事業を目的として当社設立（資本金10,000千円）
平成10年4月	郵政省（現総務省）より委託放送事業者としての認可取得（1）
平成10年10月	スカイパーフェクTV！（現スカパー！）757チャンネルにて「ビジネス・ブレイクスルー・チャンネル」24時間放送開始
平成11年9月	「南カリフォルニア大学 MBAコアカリキュラム」開講（2） 履修管理システム（Satellite Campus®）を用いたサービス提供開始
平成13年5月	「ボンド大学 - BBT MBA（経営学修士）プログラム」開講
平成13年7月	総務省より新事業創出促進法に基づく、新事業分野開拓の実施に関する計画の認定を取得 遠隔マネジメント教育事業を営む㈱ディスタラーニングを事業統合を目的として株式交換により完全子会社化
平成13年10月	経営管理者育成プログラム「本質的問題発見コース」（現 問題解決力トレーニングプログラム「問題解決必須スキルコース」）開講
平成14年4月	「大前経営塾」開講 遠隔型学習環境統合システム（AirCampus®）を用いたサービスを提供開始
平成14年8月	マネジメント教育事業を営む㈱ブレイクスルー及び遠隔教育コンテンツ制作を営む㈱エルティエンパワーの2社を事業統合を目的として合併 ㈱大前・アンド・アソシエーツより事業統合を目的として「向研会」を業務移管
平成14年11月	経営管理者育成プログラム「本質的問題解決コース」開講
平成16年1月	経営管理者育成プログラム「役員研修コース」開講
平成16年4月	㈱大前・アンド・アソシエーツより事業統合を目的として「大前研一通信」を業務移管
平成16年8月	講義映像をストリーミング形式で視聴して履修を進める学習プログラム「ブロードバンドラーニング」開講
平成17年3月	当社100%出資である㈱ディスタラーニング（連結子会社）を解散
平成17年4月	株式会社立「ビジネス・ブレイクスルー大学院大学（現 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院）」開学
平成17年10月	経営管理者育成プログラム「問題解決実践スキルコース」開講
平成17年11月	経営管理者育成プログラム「病院経営を科学するコース」開講
平成17年12月	㈱東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成18年3月	BBT大学オープンカレッジ「株式・資産形成講座（現 資産形成力養成講座）」開講
平成18年4月	BBT大学オープンカレッジ「Jack Welch Institute of Management」開講（3）
平成18年9月	BBT大学オープンカレッジ「大前研一イノベーション講座」開講
平成20年3月	BBT大学オープンカレッジ「実践ビジネス英語講座」開講
平成22年4月	「ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部」開学
平成23年5月	㈱BBリゾートの全株式を取得し完全子会社化
平成23年7月	㈱BBTオンラインを設立
平成24年5月	BBT大学オープンカレッジ「リーダーシップ・アクションプログラム」開講
平成24年11月	オンライン英会話をタブレット端末で受講できる「BBT ONLINE」を用いたサービスを提供開始
平成25年10月	「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営する㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの株式を取得し子会社化
平成26年11月	当社子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが「JCQバイリンガル幼稚園」を運営する現代幼児基礎教育開発㈱の株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）
平成27年10月	当社子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営するSummerhill International㈱の株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）
平成28年12月	㈱東京証券取引所市場第一部に市場変更

(1)平成24年10月より㈱スカパー・ブロードキャスティングに対する番組供給事業者に移行しております。

(2)平成18年度にサービスを終了しております。

(3)平成19年度に新規一般募集を終了しております。

3【事業の内容】

当社(株)ビジネス・ブレイクスルー)は、マネジメント教育事業を通じて世界に通用する人材を育成することを事業目的に、21世紀のデジタルネットワーク・ブロードバンド社会において、全世界の人々に対してマネジメントコンテンツと遠隔教育システムを組み合わせたサービスを提供することによる、新しい遠隔型双方向の教育を目指し、平成10年4月に設立されました。

当社グループは、当社及び子会社7社により構成されており、当社グループの事業は、(1)「マネジメント教育サービス事業」及び(2)「経営コンテンツメディアサービス事業」並びに(3)「プラットフォームサービス事業」により構成されております。

当社は、主にインターネットや衛星放送を活用した遠隔型マネジメント教育事業を営んでおり、主に社会人を対象とし、ビジネスの基礎から専門分野別に分類された講座まで10,000時間超のコンテンツを保有し、衛星放送、ブロードバンドなど多様な配信メディアを通してマネジメント教育プログラムを提供しております。

また、子会社の(株)アオバインターナショナルエデュケーションシステムズは幼少期から高校までの「アオバジャパン・インターナショナルスクール」、現代幼児基礎教育開発(株)は1歳から6歳までの「JCQバイリンガル幼児園」、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」、Summerhill International(株)は1歳から6歳までの「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営しております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[主要サービス一覧]

区分	プログラム等名称	提供先	標準受講期間
(1) マネジメント教育サービス事業	遠隔教育プログラム		
	・大前経営塾	個人・法人	12ヶ月
	・MBAプログラム		
	- ボンド大学 - BBT MBAプログラム - ビジネス・ブレイクスルー大学/大学院 - BBT大学オープンカレッジ(公開講座)	個人・法人 個人・法人 個人・法人	24ヶ月 24ヶ月/48ヶ月 6~12ヶ月
集合教育プログラム	・向研会	法人	12ヶ月
	・企業研修	法人	1日~
	・アタッカーズ・ビジネススクール	個人・法人	3ヶ月
カスタマイズプログラム	法人	1ヶ月~	
(2) 経営コンテンツメディアサービス事業	・衛星レギュラー視聴	個人・法人	1ヶ月~
	・ラーニングマーケット	個人・法人	1ヶ月~
	・大前研一通信	個人・法人	12ヶ月
	・アルムナイサービス	個人	1ヶ月~
(3) プラットフォームサービス事業	・アオバジャパン・インターナショナルスクール	個人	12ヶ月~
	・JCQバイリンガル幼児園	個人	12ヶ月~
	・アオバジャパン・バイリンガルプリスクール	個人	12ヶ月
	・サマーヒルインターナショナルスクール	個人	12ヶ月~

(1) マネジメント教育サービス事業

マネジメント教育サービスは、遠隔教育プログラム、集合教育プログラム、カスタマイズプログラムにより構成されております。

遠隔教育プログラム

遠隔教育プログラムの大部分は、保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに商品化が行われており、下記のような目的別のプログラムを提供しております。

・大前経営塾～日本企業の経営戦略コース～

経営者及び経営幹部を対象に、日本企業の最重要テーマについて、大前研一の講義や実際の経営者の話を収録したビデオとテキストを視聴し、インターネット上で議論するものであります。大前研一のほか、他企業の経営幹部との議論を通じて、経営者としての見方・考え方を徹底的に鍛えあげることが主眼においております。

・MBAプログラム

インターネットを用いた遠隔学習によって最短2年間でMBAを取得できるプログラムであります。

(ボンド大学 - BBT MBAプログラム)

オーストラリアのボンド大学との提携により、欧米型のMBAプログラムを提供しております。講義の約50%は英語で行われ、卒業までに2回のオーストラリアにおけるワークショップを受講する必要があります。修了時にはボンド大学よりMBA(経営学修士)の学位が与えられます。

(ビジネス・ブレイクスルー大学/大学院)

当社は、平成16年6月に東京都千代田区から「キャリア教育推進特区」適用の認定を受けました。同区において株式会社による学校の設置が可能となったことから、当社は、文部科学省に対して「ビジネス・ブレイクスルー大学院大学(専門職大学院、現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)」の設置認可の申請を行い、平成16年11月30日に文部科学大臣より認可を取得し、平成17年4月に開学いたしました。本大学では、問題解決力養成に重きを置いたカリキュラムを提供しております。講義の大部分は日本語で行われ、修了時にはMBA(経営管理修士)の学位が与えられます。なお、本大学は、平成22年4月に「経営学部」を設置いたしました。

(BBT大学オープンカレッジ(公開講座))

本講座は、ビジネス・ブレイクスルー大学のオープンカレッジ(公開講座)の位置づけとなり、一般に広く公開された講座であります。本講座には、「問題解決力トレーニングプログラム」、「資産形成力養成講座」、「実践ビジネス英語講座」、「リーダーシップ・アクションプログラム」等が開講しております。

集合教育プログラム

当社は、遠隔教育を核としておりますが、顧客ニーズに応じて集合教育も提供しております。集合教育においては、法人を対象とした企業研修と個人を対象としたスクール形式の研修を行っております。法人を対象とした企業研修においては、遠隔教育と集合教育を組み合わせたブレンディング研修(1)も提供しております。また、集合教育の講義(企業研修を除く。)は、撮影・編集することによりデジタル・コンテンツ化を行い、「遠隔教育プログラム」のコンテンツとしても利用しております。

・向研会

経営者を対象に、定例勉強会、各種セミナー、海外視察等を通じて、国内及び海外の経済環境や経営課題の研究を行うプログラムであります。本プログラムは会員制となっており、東京、大阪、福岡、名古屋の4地域で開催しております。

・企業研修

経営幹部及び経営幹部候補生を中心に、問題解決手法、経営課題の分析・解決策立案、ビジネスモデル分析・構築スキル等の自社課題の解決力を養成するためのプログラムであります。

・アタッカーズ・ビジネススクール

既存の考え方を変革し、意欲的に新しい第一歩を踏み出す社会人を対象に、起業戦略、ビジネス構想力、戦略シミュレーション、計数マネジメント等、新規ビジネスの構築に必要なエッセンスを効率的に養成するプログラムであります。

カスタマイズプログラム

本サービスは、法人向け教育プログラムであります。「遠隔教育プログラム」、「集合教育プログラム」、及び保有する10,000時間超のコンテンツを利用し、顧客の経営課題に合わせて最適なプログラムをカスタマイズして設計・提供しております。

(2) 経営コンテンツメディアサービス事業

当社は、経営コンテンツを複数の媒体(マルチメディア)で配信するサービスを行っております。最新のビジネス情報を効率的に吸収し、経営やビジネスに生かしていただくことを目的としております。自分で本質の問題を発見・解決し、また新しいものを構想しそれを事業として生み出していけるように、経営やビジネスのヒントとなるコンテンツを配信し続けております。また、コンテンツは、デジタル化することによってマルチメディアに対応し多様な配信形態が可能となっております。現状では、衛星放送、ブロードバンド等によりサービスを提供しております。

- ・衛星レギュラー視聴

スカパー！ビジネス・ブレイクスルーチャンネルにて当社の経営コンテンツを全て視聴できる会員制視聴サービスであります。最新の経営トピックや経営理論等のマネジメント知識に関する番組のほか、10,000時間超のコンテンツの中から、目的に合わせて毎日24時間視聴することが可能です。また、スカパー！（CS放送）をはじめ、スマートフォンやPC等でも視聴ができるビジネスコンテンツ配信サービスであります。

- ・ラーニングマーケット

当社が誇る映像ライブラリの中から厳選したビジネス講義を講座単位で受講可能なサービスであります。基礎知識から、現場で応用、活用できるまでの広範な講座を用意しており、各会員ごとの成長ステージや目的に合わせて受講することが可能となっております。受講画面では、臨場感あふれる講義と、それに連動するスライドを同時に視聴することができ、学習ニーズの高いコースをブロードバンド環境にてストリーミング配信しております。

- ・大前研一通信

最新のビジネスに直結するテーマや、政治・経済・家庭・教育の諸問題からレジャーまで様々な記事を網羅した、当社の代表取締役社長である大前研一の発言や論文が掲載された会員制月間情報誌であります。「PDF版」、「送付版」、「PDF+送付版」の3つの購読形態があり、ネットで参加できるフォーラム「エアキャンパス(AC)電子町内会」の利用も可能となっております。

- ・アルムナイサービス

当社の教育プログラムの修了生向けを対象に、過去に受講した講座のコンテンツを定額料金を再受講できるサービスやコンテンツを会員価格で受講できるサービスであります。

(3) プラットフォームサービス事業

- ・アオバジャパン・インターナショナルスクール

子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズは、幼少期から高校までを対象とした「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営しております。本校は、外部認証団体である国際バカロレア（IB）、CIS、NEASCの認定校であり、本校を卒業した生徒には欧米の学校を卒業したものと同等の資格が与えられます。

- ・JCQバイリンガル幼稚園

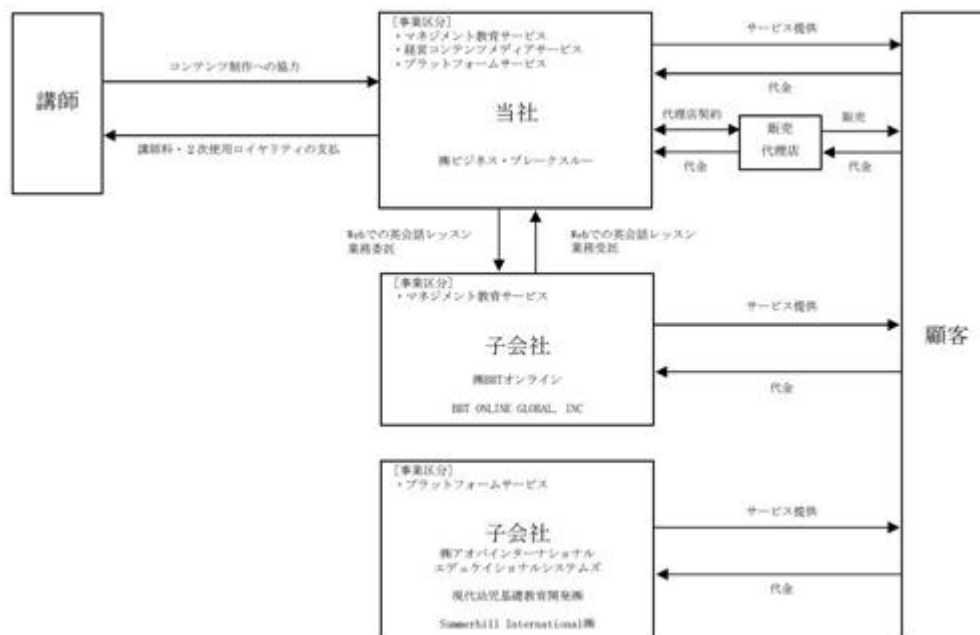
子会社の現代幼児基礎教育開発㈱は、1歳から6歳までを対象に、英語・中国語を含む語学教育に加え、バレエ、ピアノ、空手、算盤などの知育・体育レッスンにも注力した特色のあるグローバル教育を提供する「JCQバイリンガル幼稚園」「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」を運営しております。なお、「JCQバイリンガル幼稚園」は、国際バカロレア（IB）PYP認定校であります。

- ・サマーヒルインターナショナルスクール

子会社のSummerhill International㈱は、1歳から6歳までを対象に、20カ国以上の国籍の生徒が集う国際的な環境の下で、英語他の語学教育に加え、知育・体育・情操教育等バランスの取れたカリキュラムを提供する「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営しております。

事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



なお、(株)BBリゾート及びハイダウェイ熱川リゾート投資事業任意組合の2社につきましては、事業開始の準備段階であるため上記「事業系統図」に含めておりません。また、(株)BBTオンライン及びBBT ONLINE GLOBAL, INC. は非連結子会社であります。

(遠隔型マネジメント教育事業の特徴)

当社は、コンテンツ制作から遠隔教育システムまでを、当社独自で企画・開発を行い、提供しております。

当社が提供する主要なサービスは、「3 事業の内容 [主要サービス一覧]」に記載のとおりですが、保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに設計されております。そのため、顧客のニーズに応じたプログラムのカスタマイズが少額の追加投資で対応可能となっており、遠隔教育システムを用いて多くの受講生にコンテンツの配信が可能なビジネスモデルとなっております(下記、「コンテンツ企画から販売の流れ(遠隔教育の場合)」参照)。

[コンテンツ企画から販売までの流れ(遠隔教育の場合)]



(1) コンテンツ

顧客から支持されるコンテンツを継続的に創出するために、ビジネススクール教授、コンサルティングファーム代表などから構成されるコンテンツ会議にて企画・立案を行っており、自社のスタジオにおいて制作しております。コンテンツの内容は、最新の経営テーマから経営手法まで、大学教授、コンサルティングファーム代表、経営者、起業家等による講義を映像化したものであります。設立以来、10,000時間超のコンテンツを企画・制作・保有しております。

(2) 遠隔教育システム

インターネット上で受講生と講師による双方向のコミュニケーションを可能とする遠隔教育システムを自社開発しております。講義及び履修状況を管理する“Satellite Campus®(履修管理システム)” (2)と遠隔による学習環境を統合した“AirCampus®(遠隔型学習環境統合システム)” (3)を利用することにより、短期間で大量の人材を養成することが可能となっております。また、インターネット環境があればいつでもどこでも学習が可能のため、多忙な社会人でも学習の継続が可能となっております。

1 ブレンディング研修

通信教育やe-ラーニングなどの遠隔教育と、受講生を集め講師が直接講義等を行う集合教育を組み合わせることにより、効果的かつ効率的に人材育成を実施するプログラムであります。

例えば、集合教育の前段階として、ブロードバンドやDVD等を利用して各受講者の知識レベルを必要な到達レベルまで引き上げ標準化を図り、その上で集合教育を実施するなどしております。このように遠隔教育と集合教育を組み合わせることによって、より短時間の集合教育でも教育の効果を高めることを目的としております。

2 Satellite Campus® (履修管理システム)

映像による講義とその講義を視聴したかどうかを認証する仕組み及び理解度を確認するテスト、修了レポートなどの提出、成績管理を含めた履修状況を管理する仕組みを組み合わせたシステムであります。本システムは、視聴覚認証システムのビジネスモデル特許を取得しております。

3 AirCampus® (遠隔型学習環境統合システム)

大学等で授業を運営するため必要な機能をWEBベースにまとめた遠隔教育のための学習環境統合システムであります。クラス・ディスカッション機能、掲示板機能等がクライアントベースで実装され、前述のSatellite Campus®機能も組み込まれております。具体的には、遠隔で離れ離れの受講生に対してあたかも一つのクラスルームのごとく、リアルタイムで議論を行う環境を提供するシステムであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アオバイナーナショナルエ デュケイショナルシステムズ (注)3	東京都練馬区	61,210	プラットフォーム サービス	所有 直接100.0	・ 役員の兼務 ・ 資金の援助
(連結子会社) 現代幼児基礎教育開発㈱	東京都中央区	100	プラットフォーム サービス	所有 間接100.0	・ 役員の兼務
(連結子会社) Summerhill International㈱	東京都港区	3,000	プラットフォーム サービス	所有 間接100.0	・ 役員の兼務
(連結子会社) ㈱BBリゾート	東京都千代田区	9,990	その他	所有 直接100.0	・ 役員の兼務 ・ 資金の援助
(連結子会社) ハイダウェイ熱川リゾートプロ ジェクト投資事業任意組合 (注)2	東京都千代田区	305,100	その他	所有 間接99.9	・ 資金の援助

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当していません。

3. ㈱アオバイナーナショナルエデュケイショナルシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,219,586千円
	(2) 経常利益	314,512千円
	(3) 当期純利益	270,665千円
	(4) 純資産	305,846千円
	(5) 総資産	1,808,426千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マネジメント教育サービス	93(27)
経営コンテンツメディアサービス	3(1)
プラットフォームサービス	137(33)
その他	1(1)
全社(共通)	33(6)
合計	267(68)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、システム開発部門、編成制作部門に所属している者であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末と比べ41名増加いたしました。主な要因は、プラットフォームサービス事業における幼児教育拠点を新設したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
135(36)	36.8	4.9	5,250,357

セグメントの名称	従業員数(人)
マネジメント教育サービス	93(27)
経営コンテンツメディアサービス	3(1)
プラットフォームサービス	5(1)
その他	1(1)
全社(共通)	33(6)
合計	135(36)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。なお、当社は年俸制を採用しており、賞与の制度を設けておりません。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、システム開発部門、編成制作部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、新興国経済の景気減速傾向や英国のEU離脱問題、米国の新政権政策動向など不透明な状況で推移いたしました。また、わが国経済は、政府、日銀による経済政策や金融政策等により緩やかな回復基調で推移するものの、欧州の政治リスクや米国新政権の政策運営の動向など海外経済の不確実性が高まり、依然として今後の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍するグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼稚園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一貫通貫で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）につきましては、経営学部にて春・秋期の学生209名、大学院にて春・秋期の学生158名が入学いたしました。経営学部におきましては、海外大学との連携強化の一環として、前期の東西大学（韓国）、パーペチュアル・ヘルプ大学（フィリピン）に続き、共同科目の開講に向けて淡江大学（台湾）との交流協定を締結いたしました。大学院におきましては、起業家養成スクールとして20年間運営する「アタッカーズ・ビジネススクール」の実績のもと、起業に関する実践と理論を習得する「アントレプレナーコース」を平成28年4月に新設いたしました。オーストラリアのボンド大学と提携したBOND-BBT MBAプログラムでは、平成28年10月に15周年を迎えるとともに同月の修了式をもって1,000名の修了生を輩出いたしました。

一方、法人向け教育サービスにつきましては、法人営業の強化のため人員を強化する中、継続案件である大型案件が受注できたほか、内閣府地方創生推進室が推進し（公財）日本生産性本部が平成28年12月より実施する「地方創生カレッジ事業」のeラーニング講座提供団体の1つとして選定されるなど、既存取引先の深耕や新規取引先数の開拓を含めて堅調に推移いたしました。また、総合的人材アセスメントツールとして「Problem Solving（問題解決力）」、「Leadership（リーダーシップ）」、「Intrapreneurship（企業内起業家精神）」の3つの力について、「適性・資質・価値観・モチベーション」と「行動特性（コンピテンシー）」の両面から総合に診断・測定する「PLIアセスメント」を開発し、測定結果のもと最適化された当社教育コンテンツを自動でナビゲーションする法人向けのラーニング・ソリューションサービスを平成28年10月より提供開始するなど教育サービスの拡充に取り組みました。

連結子会社の㈱アオバイナショナルエデュケイショナルシステムズ（以下「AJIS」という。）が運営する「アオバジヤパン・インターナショナルスクール」が平成28年9月に日本国内で5校目となる国際バカロレア（IB）の全ての教育プログラムの認定校になるとともに、教育内容や学習環境の向上への取り組み等の認知が進んだ結果、生徒数が増加し本年度スクールイヤー（平成28年8月下旬～翌年7月上旬）は、生徒数436名（前期：370名）で開始いたしました。また、幼児教育の新規拠点である「JCQバイリンガル幼稚園 芝浦キャンパス」、「アオバジヤパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」において生徒数や応募者が着実に増加したほか、同拠点においても国際バカロレア（IB）の教育プログラム認定校となるべく教育カリキュラムや教員研修の強化に継続して取り組みました。その結果、平成29年3月に「JCQバイリンガル幼稚園」は、晴海、芝浦の両キャンパスが、当社グループでは初めて英語、日本語両言語を用いたバイリンガル環境で行う国際バカロレア（IB）の初等教育プログラム（PYP）の認定校となりました。

また、第4四半期において保養所施設の売却による特別利益38百万円、保有資産の再評価による特別損失42百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,921百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は337百万円（同1.5%増）、経常利益は346百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は226百万円（同16.1%減）となり、売上高は過去最高を6期連続で更新し、営業利益、経常利益も過去最高を更新いたしました。

なお、当社は、平成28年12月1日付で東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部に市場変更いたしました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高は2,912百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は105百万円（同43.8%減）となりました。法人向け教育サービスにおいて、既存取引先の深耕や新規取引先件数が増加するなど堅調に推移したものの、今後の営業強化のために人員を強化したこと、並びに一部の個人向け教育サービスにおいて軟調に推移したことにより増収減益となりました。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は297百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は132百万円（同10.6%増）となりました。BBT大学及びBBT大学大学院等における卒業生及び修了生の増加に伴い、彼らが卒業または修了後に継続受講したコンテンツ視聴料や有料会員サービスの提供が順調に推移したことにより増収増益となりました。

プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は1,683百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益は154百万円（同0.8%増）となりました。前第3四半期に子会社化した「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営するSummerhill International(株)の業績が期首から寄与したことに加え、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営するAJIS等の安定成長により、増収増益となりました。

（ご参考1）

・国際バカロレア（IB）

インターナショナルスクールの卒業生に、国際的に認められる大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確保するとともに、学生の柔軟な知性の育成と、国際理解教育の促進に資することを目的として1968年に国際バカロレア機構が発足されました。国際バカロレア機構は、スイスのジュネーブに本部を置き、認定校に対する共通カリキュラムの作成や国際バカロレア試験の実施及び国際バカロレア資格の授与などを行っています。

国際バカロレアには、3歳～19歳の子どもの年齢に応じて3つのプログラムがあります。

（1）PYP(Primary Years Programme：初等教育プログラム) 3歳～12歳

（2）MYP(Middle Years Programme：中等教育プログラム) 11歳～16歳

（3）DP(Diploma Programme：ディプロマ資格プログラム) 16歳～19歳

DPの課程を修了し、ディプロマ資格取得のための統一試験に合格することで、国際バカロレア資格を取得することができます。国際バカロレア資格は、国際的に認められている大学入学資格の1つであり、日本においても昭和54年に「スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で18歳に達したもの」について、大学入学に関し高等学校を卒業したものと同等以上の学力があると認められる者として指定されています。

また、政府の「教育再生実行会議」においてもグローバル人材育成の環境整備のために、国際バカロレア認定校を200校まで大幅な増加を図る旨の提言がなされています。

（ご参考2）

サマーヒルインターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパスは、国際バカロレア（IB）「初等教育プログラム」（PYP）の候補校（ ）です。

両校はIBワールドスクール（IB認定校）としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。サマーヒルインターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパスも、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

IBの「初等教育プログラム」（PYP）、「中等教育プログラム」（MYP）、「ディプロマ資格プログラム」（DP）の3つのプログラム（及び「IBキャリア関連サーティフィケート」）を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保証するものではありません。IB及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト（<http://www.ibo.org>）をご覧ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1百万円減少し、当連結会計年度末には1,521百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は273百万円(前年同期比57.5%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益347百万円、減価償却費218百万円による収入が、法人税等の支払額131百万円、前受金の減少額81百万円及び未払又は未収消費税等の減少額51百万円による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は296百万円(同73.1%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出368百万円及び無形固定資産の取得による支出44百万円が、有形固定資産の売却による収入120百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は21百万円(同97.7%減)となりました。主な要因は、短期借入れによる収入280百万円が、配当金の支払額113百万円及び長期借入金の返済による支出100百万円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	67.6	67.7
時価ベースの自己資本比率(%)	68.7	87.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	1.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	156.0	142.9

各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループは、遠隔型マネジメント教育及びインターナショナルスクールの運営等を主たる事業としており、提供するサービスの性格上、生産及び受注という形態をとっていないため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
マネジメント教育サービス (千円)	2,890,147	3.1
経営コンテンツメディアサービス (千円)	280,839	1.0
プラットフォームサービス (千円)	1,683,790	26.7
その他 (千円)	66,951	48.1
合計 (千円)	4,921,729	10.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 相手先別の販売実績は、総販売実績に対し10%以上のものではありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業目的は、教育事業を通じて、世界に通用する人材を育成することにあります。日本のみならず、21世紀の地球社会において求められる人材像やリーダー像とその教育ニーズに基づき、グローバルスタンダードに立脚した1歳から18歳までの一貫教育(幼・小・中・高等学校)を英語・日本語を含む多言語で提供いたします。同時に、当社の創業以来の強みであるEラーニングシステム(AirCampus®)を積極的に活用し、幼稚園から大学院、ビジネスパーソン、最高経営責任者あるいは起業家までをカバーする「生涯教育プラットフォーム」を構築し、全世界の人々に対して世界水準の教育機会・サービスを提供いたします。

これらの企業活動を通じて、絶えず教育の革新を牽引し、社会に対してあるいは未来の世代に対してポジティブな変革をもたらす事を基本方針とおります。当社グループは、このような基本方針に基づいて事業を展開し業績の向上を図るとともに、株主利益や社会環境にも十分に配慮し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、教育事業を通じて優れたコンテンツと遠隔教育システムを提供し、世界に通用する人材育成を目指すプロフェッショナル・(サービス)ファームであります。世界水準・標準の教育を日本に普及することは、国の将来にポジティブなインパクトをもたらすと考えております。そのような中、中期的に当社グループが注力する領域は、グローバル教育の世界標準の1つである「国際バカロレア(IB)」の普及に貢献するプラットフォームサービス事業であります。

当社グループでは、21世紀の国際社会を牽引し、変革することができる人材を養成するために、語学等のコミュニケーション能力、多国籍チームを率いるリーダーシップ、論理的思考力、問題解決策を導き出し実行する力、多様性に対する共感力等について、1歳から世界標準の教育を通じて自然に身につける「生涯教育プラットフォーム」を構築してまいります。

そのためには、プラットフォームサービス事業の強化と共に、コア事業であるマネジメント教育サービス事業の拡大と法人営業の強化は欠かせないということを認識しており、当社グループの強みである良質なコンテンツと遠隔教育システム、ノウハウを存分に活かし、教育にイノベーションを起すような革新的なサービスの提供、開発に取り組んでまいります。

(3) 対処すべき課題

今後の経営環境は、世界経済につきましては、新興国経済の景気減速傾向や英国のEU離脱問題、米国の新政権政策動向など不透明な状況が見込まれ、わが国経済につきましても、政府、日銀による経済政策や金融政策等により緩やかな回復基調で推移するものの、欧州の政治リスクや米国新政権の政策運営の動向など海外経済の不確実性が高まり、依然として今後の先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境のなか、当社グループでは、今後もさらに事業を拡大させ、新しい付加価値を創出していくうえで以下の項目に取り組んでまいります。

国際バカロレア(IB)の普及・拡大

当社グループが、今後プラットフォームサービス事業の業容拡大を目指すためには、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」が既に認証取得しているCIS、NEASCに留まらず、国際的に認められている大学入学資格の一つである国際バカロレア(IB)の取得による先駆的な教育プログラムの提供が重要なものとなります。今後は、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」のサテライトキャンパスの拡大とIBカリキュラム導入を推進し、プラットフォームサービス事業の一層の収益拡大に努めてまいります。

法人営業の強化

当社グループの収益拡大のためには、限られた経営資源を集中する必要があります。このため当社グループでは、企業全体のマネジメント教育を「新人から社長まで」一括して引き受けられるよう大型提案に経営資源を集中する等、法人営業を強化していく方針であります。具体的には、顧客企業の人事教育制度そのものに当社グループが提供するマネジメント教育のプログラムが採用されるよう各種各様のニーズに対して、コンテンツと遠隔教育システムのバリエーションの拡充と品質のさらなる向上・維持によって応えてまいります。また、トップマネジメント層を対象とする研修の実施や顧客企業による研修利用が可能な集合研修施設の活用による、当社グループの行う遠隔型マネジメント教育事業の一層の普及を図り、収益拡大に努めてまいります。

遠隔教育システムの開発

当社グループが、今後遠隔型マネジメント教育事業の業態拡大を目指すためには、遠隔教育システムとコンテンツの親和性が非常に重要なものとなります。今後は独自で設計開発してきた遠隔教育システムのプラットフォームである“AirCampus®(遠隔型学習環境統合システム)”を、機能の強化及び学習支援の運用も含めより充実させていく必要があります。

人材の確保と育成

当社グループの事業の拡大には、優秀な人材の確保と育成が欠かせません。当社グループでは、目的達成のために主体的かつ積極的に行動できる起業家的な人材の確保、当社グループの企業カルチャーと企業ミッションを共有化できる人材の育成が課題と考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、第19期有価証券報告書提出日現在において、入手可能な情報に基づいて判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境について

インターネットの普及について

当社は、インターネットを利用した遠隔教育事業を展開しており、インターネットへの常時高速接続環境が年々整備されてきていることは、当社の事業展開の追い風となっております。これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口につきましては、平成27年末の日本国内の利用者数は10,046万人に達しております。また、世帯におけるブロードバンド（高速インターネット回線）利用率も平成27年末において96.9%まで高まりをみせております（総務省「平成27年通信利用動向調査」）。しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生、利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、インターネットの普及が今後も進んだ場合であっても、当社が同様のペースで順調に成長しない可能性があります。

遠隔型教育市場について

当社は、インターネットや衛星放送を活用した遠隔型マネジメント教育事業を営んでおりますが、当社としては、今後も遠隔教育市場が拡大するものと見込んでおります。しかしながら、遠隔教育市場の順調な成長が見られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

競合について

社会人を対象としたマネジメント教育に関しては、民間の研修会社、コンサルティングファーム、シンクタンク系企業に加え、独立行政法人化による大学の社会人教育への進出が急速に伸びてきており、今後競争が激しくなるものと認識しております。また、国内だけではなく国外からも競争相手が出現することにより、価格・サービス競争が激化することも予想されます。このため、当社のコンテンツ制作や遠隔教育システム等が競合企業と比べ優位性を維持できない場合や、価格・サービス競争に適切に対応できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

電波法

当社が、衛星放送番組を提供するために、放送電波を地球局から放送衛星局のトランスポンダ（人工衛星に搭載された電波中継器）にアップリンク（地上の送信設備から通信衛星への送信）し、視聴者へダウンリンク（通信衛星から地上の受信設備への送信）する必要があります。地球局と放送衛星局との放送電波の無線伝送に関しては、電波法の定めがあります。電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としております。当社は、同法に関わる業務を（株）スカパー・エンターテイメントに業務委託しております。しかしながら、今後の法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

キャリア教育推進特区と構造改革特別区域法

当社は、東京都千代田区が、構造改革特別区域法に基づいて平成15年10月24日に内閣総理大臣から認定を受けた構造改革特別区域計画「キャリア教育推進特区」を利用して、ビジネス・ブレイクスルー大学を設置し、当大学の経営を行っております。このキャリア教育推進特区では、東京都千代田区が同区全域を範囲として、株式会社が大学や専門職大学院の設置主体となることを認め、従来の学校教育と実社会を結び付け、高い専門性を持った人材の輩出、地元企業との連携の充実、雇用や消費の拡大等、地域社会・経済の活性化を図ることを目的としており、学校設置会社による学校設置の特例措置が設けられております。今後、これらの法制度の変更等が行われた場合には、当社の事業展開が、何らかの法的規制や制約等を新たに受ける可能性があります。その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

大学設置基準について

当社は、学校教育法に定める大学として、大学設置基準に基づき文部科学省より大学の設置の認可を取得し、ビジネス・ブレイクスルー大学を経営しております。設置基準は、大学設置基準の他に、大学院設置基準、専門職大学院設置基準及び大学通信教育設置基準が定められております。各設置基準は、設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、その水準の向上を図ることに努めることとされております。

今後、当社が何らかの理由により上記設置基準の水準を満たすことができなくなり大学の認可を取り消された場合、又は、当該法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受けた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

「教育訓練給付制度」の動向

当社のビジネス・ブレイクスルー大学大学院は、平成17年10月1日に雇用保険法第60条の2に規定する教育訓練給付金の教育訓練講座に指定され、同日以降の入学生は本制度の適用対象となっております。教育訓練給付金は、要件に該当する者が、厚生労働省令で定めるところにより、雇用の安定及び就職の促進を図るために必要な職業に関する教育訓練として厚生労働大臣が指定する教育訓練を受け、当該教育訓練を修了した場合において、支給要件期間が3年以上であるときに、支給するものであります。

当社に関連する雇用保険法の給付制度は、働く人の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とするものであり、今後の法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護法

当社グループは、個人情報を含む多数の顧客情報を保有及び管理しております。当社グループはこれらの情報資産の適切な管理に最大限の注意を払っており、また、平成17年4月に完全施行された個人情報の保護に関する法律やこれに関連する総務省及び経済産業省制定のガイドラインの要求事項遵守に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、改竄又は不正利用等が発生し、当社グループがそのような事態に適切に対応できず信用失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 当社の事業について

技術、システム面のリスクについて

システム障害について

当社のサービス内容は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連しており、障害の兆候が見受けられる時や障害が発生した時には、携帯電話のメール等により当社の監視要員に通知する体制を整えております。しかしながら、当社のサービスは、通信事業者が運営する通信ネットワークに依存しており、電力供給不足、災害や事故等によって通信ネットワークやサーバーが利用できなくなった場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合、あるいは自社開発のサーバー、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によって、当社のサービスの提供が不可能となる可能性があります。また、当社のサービスでは、衛星放送を利用した番組放映サービスがありますが、災害や事故等によって人工衛星の不具合が生じた場合、地球局から人工衛星に電波を伝送する施設に障害があった場合等によって番組放映サービスの提供が不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、ユーザー等から損害賠償の請求や当社の社会的信用を失う可能性等があり、当社の事業に重大な影響を与える可能性があります。

セキュリティについて

当社はハッカーやコンピューターウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバー内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去又は不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社の社会的信用を失うことになり、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

技術の進展等について

当社のサービス内容は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連しております。当社では、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。

しかしながら、これらコンピューター及びインターネットの分野での技術革新のスピードは著しいものがあり、当社の想定していない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社の技術等が対応できず、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。また、変化に対応するための費用が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社が各種サービスを展開するにあたっては、講師その他第三者に帰属する著作権等の知的財産権、肖像権等を侵害しないよう、楽曲・写真・映像等を利用する際には、事前に権利関係を調査するなど細心の注意を払っております。しかしながら、万が一、講師その他第三者の知的財産権、肖像権等を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

当社が各種サービスを展開するにあたっては、当社の持つ知的財産権等を侵害されないよう、映像コンテンツにはDRM（ ）を実装し、不正コピー等が行われないよう対策を講じており、また、各種オークションサイトに当社製品が展覧されていないか定期的に確認するなど、細心の注意を払っております。しかしながら、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

DRM (Digital Rights Management、デジタル著作権管理)

音声・映像ファイルにかけられる複製の制限技術や画像ファイルの電子透かし等のデジタルデータの著作権を保護する技術

講師の確保について

当社のコンテンツ制作にあたっては、最新の経済・経営の諸問題等をテーマとして取り上げると共に、適確な見識をもって講義を行うことができる講師が必要となります。現時点において当社では、これらの講師を確保し、継続してコンテンツを企画・制作して提供できているものと認識しております。

当社は、引き続きこれらの講師の確保に努めていく方針であります。今後将来において、当社が求める適確な見識をもって講義を行うことができる講師を適切な契約条件によって確保できなくなった場合、当社のコンテンツ制作に重大な支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ビジネス・ブレイクスルー大学について

当社は、東京都千代田区が構造改革特別区域法に基づき、キャリア教育推進特区として内閣総理大臣から認定を受け、同区において株式会社による大学・専門職大学院の設置が可能になったことから、文部科学省にビジネス・ブレイクスルー大学院大学（専門職大学院、現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院）の設置申請を行い、平成16年11月30日に認可を取得し、平成17年4月1日に開学いたしました。また、平成22年4月1日には、ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部を開学しております。（以下あわせて「当大学」という。）

当社は、当大学設置にあたって千代田区のキャリア教育推進特区を利用していることから、在学生の修学を維持するため、優先的に経営資源を投入するなどの最大限の経営努力を行うこと、大学の経営に現に著しい支障が生じ、又は生ずる恐れがあると認められるときは、以降の在学を希望しない学生に対して、残余の期間分の授業料を返還すること、大学の経営が不安定となり、継続が危ぶまれるときに、受講生が他の大学で就学を保証する為、授業料等返還のため預金等の措置を講ずるべき義務があること等を定めた協定書を千代田区と締結しております。

この協定書を遵守するため当社では、当大学の経営のために優先的に経営資源を投入するなどの経営努力を行っていく方針であります。一方、当社はこの方針によって当社の営む他のサービスに悪影響を及ぼさないよう万全の留意を払い、経営努力を行っていく方針であります。しかしながら、これら当社の経営努力がうまくいかず、結果として当社の営む他のサービスに影響が及び、当社の業績に影響を与える可能性があります。また本協定書に違反したと判断された場合や、大学設置基準、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準及び大学通信教育設置基準に規定される設置基準を満たさなくなった場合、協定書の更新を拒絶された場合は、キャリア教育推進特区における規制の特例措置を受けることができなくなり、文部科学省より当大学の設置許可を取り消される可能性や学校の閉鎖命令・勧告を受ける可能性があり、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、当大学では教授会を設置し、教育研究の計画、立案に関する事項、教育課程及び授業科目に関する事項等、当大学の教育研究に関することについては全て教授会で審議を経た上で学長あるいは大学経営陣が決定することになっております。但し、大学の校地、校舎及び設備等に関わる投資など当社の経営全般に関わる重要な事項については、当社の取締役会で意思決定することになっております。

認証評価について

当社が運営するビジネス・ブレイクスルー大学及び同大学大学院は、学校教育法により文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関から定期的に評価を受けるよう定められております。国公私立の全ての大学が7年以内毎に1度（専門職大学院は5年以内毎）の認証評価を受けることになっており、その結果は、適合、期限付き適合、不適合となっております。いずれの評価結果においても、教育関連法令による大学の設置認可や学位授与機関としてライセンスの失効を意味するものではありません。しかしながら、当大学の評価結果内容により、何らかの風説、風評及び報道等が為された場合等には、適切に対応することが必要となります。当該評価結果に対し、当社が適切に対応できなかった場合、対応の如何に関わらず、当社にとって悪影響のある形で当該評価結果が投資家、マスコミ報道、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当大学のブランドイメージ等が損なわれ、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

インターナショナルスクールの運営について

当社グループは、平成25年10月、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営する㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズを子会社化し、インターナショナルスクールの運営を開始いたしました。当該事業においては、英語で経営ができる教学経営陣、世界標準を満たすカリキュラムと認証取得、教員組織、教育の質を保証する仕組み、多様な国籍で構成される父兄や関係者との良好なコミュニティの醸成などを整備する必要があります。当社グループがこれらの経営要素に関して一定の水準を維持できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

企業買収、事業提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一として企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や提携の実施に際しては、適切なデューデリジェンス、リスク評価を実施したうえで実行可否を判断するなどリスク回避に努めております。しかしながら、当初期待した成果が実現されない場合、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計について

当社グループでは、連結貸借対照表に保有する土地、建物、のれん等を計上しております。各資産の時価が著しく下落した場合や各事業の収益性が著しく低下した場合、これらの資産について減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 組織体制について

人材の確保と育成について

今後の業容の拡大及び業務内容の多様化に対応して、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社の事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

小規模組織における管理体制について

当社は、平成29年3月31日現在、取締役10名（内5名は非常勤）、監査役3名（内2名は非常勤）、従業員135名と小規模組織にて運営しておりますので、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では今後、業容の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充を図る予定であります。しかしながら、業容の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充が順調に進まなかった場合には、当社の業務に支障が生じ、業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(4) その他

潜在株式について

当社は、取締役、監査役、従業員及び番組講師等の協力者に対して、新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）を付与しており、平成29年3月末現在、ストック・オプションによる潜在株式数は599,000株であり、発行済株式数の4.2%に相当しております。これら潜在株式数の状況については、当社が営む遠隔型マネジメント教育事業を推進するにあたっては、当社役員及び従業員はもとより、社外の協力者から協力を得ることが必要不可欠であった結果であります。また、今後も継続的にストック・オプションを発行、付与する可能性があります。

現在付与しているストック・オプション及び今後付与されるストック・オプションが行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、当社株式の株価の状況によっては、需給バランスの変動が発生し、当社株式の株価形成に影響を与える可能性があります。

当社役員の個人的活動について

当社代表取締役社長である大前研一は、当社を設立する以前から執筆活動あるいは講演活動等を行っており、今後も当社の業務に支障が無い範囲で執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。また当社が社外から招聘した役員についても、同じように執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。同氏や当社が社外から招聘した役員の個人的活動によって得た収入は、各々の個人に帰属することになっております。これら同氏や当社が社外から招聘した役員の個人的な活動による評判やイメージが当社のブランドイメージや風評に影響する可能性があります。

当社代表取締役の役員兼任について

当社の代表取締役社長である大前研一は、当社の業務に支障が無い範囲で他の会社の非常勤取締役等を兼任しております。これまで同氏の他の会社の非常勤取締役等の兼任が、当社の業務において支障となったことはありませんが、今後、将来において当該他の会社で事故、事件、不祥事、経営資産の状態等の著しい悪化等が発生した場合には、同氏の兼任する非常勤取締役等の責任の範囲に限り対応が必要となり、当社の事業、経営成績及び財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

コンテンツ出演者の不祥事・風評等について

当社は、講師やキャスター等といった当社コンテンツの出演者が、事故、事件、不祥事等を起こした場合、又は巻き込まれた場合、風説、風評及び報道等が為された場合等には、適切に対応することが必要となります。その結果、これまで蓄積してきたコンテンツにおいて、該当する出演者が出演するコンテンツは使用できなくなったり、今後、新たなコンテンツの制作に支障が生じたりした場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。また、これらの発生事象に対し、当社が適切に対応できなかった場合、当社対応の如何に関わらず、当社にとって悪影響のある形で当該発生事象が投資家、マスコミ報道、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当社のブランドイメージ等が損なわれ、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	契約先	契約書名	契約内容	契約期間
当社	(株)スカパー・エンターテイメント	放送業務委託契約書	当社が運営するチャンネルを契約先に委託し、委託先がそのチャンネルを放送法に基づく一般放送事業者として、人工衛星を利用して高度狭帯域伝送方式で放送することに関する業務	自 平成24年10月1日 至 平成26年9月30日 以後、2年間単位の自動更新
当社	スカパーJSAT(株) (株)スカパー・ブロードキャスティング	視聴者への番組配信に関する業務委託契約	スカパーチューナーのICカードの発行及び管理、並びに視聴者の受信設備へのスクランブル施工、又は解除にかかわる業務	自 平成24年10月1日 至 平成26年3月31日 以後、1年間単位の自動更新
当社	(株)アルジー	送出業務委託契約書	当社の番組をテープ素材から放送運行スケジュールに基づき衛星に送出する業務	自 平成26年2月25日 至 平成28年2月24日 以後、1年間単位の自動更新
当社	ボンド大学	Service Agreement	ボンド大学とのMBAプログラムの提携に関する契約	自 平成13年4月1日 至 平成15年10月31日 以後、2年間単位の自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に関しては、連結決算日現在における財政状態並びに報告期間における経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社グループでは、過去の実績や状況等を総合的に判断したうえで、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が、報告期間における連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りであるとともに、判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

たな卸資産の会計方針は、以下のとおりであります。

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 番組制作仕掛品・コンテンツ制作品…個別法

コンテンツの二次利用による制作品…先入先出法

貯蔵品 先入先出法

なお、当社グループは、コンテンツを利用した事業活動を行っており、コンテンツ制作費については、原則として全額費用化することとしておりますが、一部のコンテンツについては資産計上を行っております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

のれん

当社グループは、のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、20年間で均等償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益等が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、151百万円増加し、6,832百万円となりました。増加した主な要因は、無形固定資産が91百万円減少したものの、有形固定資産が124百万円、投資その他の資産が38百万円、仕掛品が36百万円及び売掛金が21百万円増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、2,204百万円となりました。増加した主な要因は、長期借入金が100百万円、前受金が81百万円、未払金が35百万円及び未払費用が13百万円減少したものの、短期借入金が280百万円増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、4,628百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当114百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上226百万円によって増加したことによるものであります。

(3) 経営成績に関する分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資は総額429百万円となりました。これらの設備につきましては、主に「マネジメント教育サービス」、「経営コンテンツメディアサービス」、「プラットフォームサービス」の各セグメントで共用しております。主な内訳は、以下のとおりであります。

・研修施設の建設・改修	293百万円
・遠隔教育システムの開発	12百万円
・社内業務システムの開発	9百万円
・スタジオ設備等の購入	7百万円
・早稲田キャンパス（校舎）の改修	30百万円

なお、当連結会計年度にマネジメント教育サービス事業において、所有しておりました山梨県南都留郡の土地及び建物を売却いたしました。これに伴い38百万円の固定資産売却益を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア		合計
本社 (東京都千代田区)	・マネジメント教育サービス ・経営コンテンツメディアサービス	事務所、 スタジオ設備、賃貸不動産	213,444 [44,056]	3,087	27,878	763,459 (452.21) [192,209]	-	1,007,869 [236,266]	9 (2)
麹町オフィス (東京都千代田区)	・プラットフォームサービス ・その他	事務所設備	34,300	-	59,761	-	114,326	208,387	126 (34)
研修所 (長野県茅野市)	マネジメント教育サービス	建物	1,563	-	-	-	-	1,563	-
研修所 (静岡県熱海市)	本社管理	土地・建物	630,992	7,734	30,696	166,851 (6,078.44)	2,402	838,676	-

(注) 1 麹町オフィスについては他の者から建物賃借を受けており、その賃借料は月額6,317千円であります。

麹町オフィス 平成29年3月期支払賃借料 72,148千円 面積 1,347.32㎡

2 本社の建物及び土地の一部を賃貸しております。賃貸している建物及び土地の金額は〔内書〕しております。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アオパイン ターナショナル エデュケイシヨ ナルシステムズ	光が丘キャンパス (東京都練馬区)	プラット フォーム サービス	校舎	196,541	5,208	29,798	-	15,637	247,186	75 (14)
	目黒キャンパス (東京都目黒区)		校舎	8,140	-	4,865	-	-	13,006	11 (1)
現代幼児基礎教 育開発(株)	晴海キャンパス (東京都中央区)	プラット フォーム サービス	校舎	24,898	694	3,491	-	216	29,300	21 (7)
	芝浦キャンパス (東京都港区)		校舎	5,714	1,212	583	-	5,866	13,377	5 (1)
	早稲田キャンパス (東京都新宿区)		校舎	24,334	3,216	4,718	-	-	32,269	14 (2)
Summerhill International(株)	麻布キャンパス (東京都港区)	プラット フォーム サービス	校舎	4,279	-	3,980	-	-	8,259	6 (7)
(株)BBリゾート	研修所 (静岡県賀茂郡 東伊豆町)	その他	研修施 設建設 予定地	-	-	-	51,766 (2,253)	40,727	92,493	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 麹町オフィス	東京都 千代田区	・マネジメント教育サービス ・経営コンテンツ メディアサービス ・プラットフォームサービス ・その他	遠隔教育システム開発等	44,450	-	自己資金	平成29.4	平成30.3	-
提出会社 麹町オフィス	東京都 千代田区		社内業務システム開発等	26,247	-	自己資金	平成29.4	平成30.3	-
提出会社 研修所	静岡県 熱海市	本社管理	建物	1,000,000	291,960	自己資金 及び銀行 借入	平成28.8	平成29.10	-
提出会社 研修所	静岡県 熱海市	本社管理	土地・建物	242,330	22,330	自己資金	平成29.4	平成29.11	-
(株)アオバインターナショナル エデュケーションシステムズ	東京都 練馬区	プラットフォームサービス	社内業務システム開発等	29,740	-	自己資金	平成29.4	平成30.3	-
現代幼児基礎 教育開発(株)	東京都 中央区	プラットフォームサービス	車両運搬具	6,500	-	自己資金	平成29.4	平成30.3	-
現代幼児基礎 教育開発(株)	東京都 新宿区	プラットフォームサービス	車両運搬具	3,880	3,880	自己資金	平成29.4	平成29.4	-

(2) 重要な設備の改修

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 千代田区	・マネジメント教 育サービス ・経営コンテンツ メディアサービス	本社ビルの修 繕及び備品の 購入	10,915	-	自己資金	平成29.5	平成30.3	-
提出会社 麹町オフィス	東京都 千代田区	・プラットフォーム サービス ・その他	事務所設備の 改修	8,500	-	自己資金	平成29.7	平成30.3	-
(株)アオバイン ターナシヨナ ルエデュケイ シヨナルシス テムズ	東京都 練馬区	プラットフォーム サービス	校舎の改修	47,988	-	自己資金	平成29.4	平成30.3	-
現代幼児基礎 教育開発(株)	東京都 中央区	プラットフォーム サービス	校舎の改修	13,500	-	自己資金	平成29.4	平成30.3	-
現代幼児基礎 教育開発(株)	東京都 新宿区	プラットフォーム サービス	校舎の改修	10,000	-	自己資金	平成29.4	平成30.3	-

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,255,600	14,255,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,255,600	14,255,600		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年6月26日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,995	2,995
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	599,000	599,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	222(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年4月1日 至平成34年7月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 224(注)2 資本組入額 112	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権の割当予定数に対応する株式の数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる本新株予約権の総数が減少したときは、割当てる本新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権者は、当社が行使期間中に金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された連結損益計算書における売上高が35億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が5億円以上の場合、以後本新株予約権を行使することができる。
 - (2) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、使用人若しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が取締役又は監査役の任期満了若しくは使用人の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員若しくは当社の関係会社の取締役又は使用人の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。
 - (3) 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続人が、当該本新株予約権を行使することができる。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、組織再編行為という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、残存新株予約権という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、再編対象会社という。）の新株予約権を交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸合分割契約、新設分計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
5. 平成25年8月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注) 1	12,606,451	12,669,800		1,477,525		1,043,923
平成27年12月14日 (注) 2	1,356,000	14,025,800	289,845	1,767,370	289,845	1,333,768
平成28年1月14日 (注) 3	229,800	14,255,600	49,119	1,816,489	49,119	1,382,888

(注) 1. 株式分割(1:200)によるものであります。

2. 有償一般募集

発行価格 456円

発行価額 427.5円

資本組入額 213.75円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資)

発行価格 456円

資本組入額 213.75円

割当先 SMBC日興証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	27	35	33	8	3,508	3,626	
所有株式数(単元)	-	7,518	3,017	3,877	4,901	2,621	120,612	142,546	1,000
所有株式数の割合(%)	-	5.28	2.12	2.72	3.44	1.83	84.61	100.00	-

(注) 自己株式576株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大前 研一	東京都千代田区	5,924,300	41.56
宮本 雅史	東京都渋谷区	198,000	1.39
伊藤 泰史	東京都文京区	193,100	1.36
F.W. HUIBREGTSEN (常任代理人 当社)	(東京都千代田区六番町1-7)	188,000	1.32
村井 純	東京都世田谷区	166,000	1.16
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	148,900	1.05
日森 潤	千葉県柏市	134,000	0.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	130,500	0.92
黄 茂雄	東京都港区	130,000	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	126,700	0.89
計		7,339,500	51.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,254,100	142,541	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	14,255,600	-	-
総株主の議決権	-	142,541	-

(注)「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区六番 町1-7	500	-	500	0.00%
計		500		500	0.00%

(注)株主名簿上は、当社名義株式が576株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に500株、「単元未満株式」欄に76株含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権
(平成24年6月26日取締役会決議)

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、監査役4名、使用人45名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(注)	取締役に対し1,900株、監査役に対し400株、使用人に対し960株、合計3,260株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(注)平成25年8月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。これにより株式の数は652,000株に調整されております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	576	-	576	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び処分した株式数は反映しておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、各期の経営成績、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続的な配当の実施に努めることを基本方針としております。

当事業年度は、株主の皆様の長期的な視点に配慮しつつ、上記の基本方針並びに業績等を勘案し、1株当たり8円00銭の普通配当を実施しております。また、株主の皆様の長期的な視点に配慮しつつ、上記基本方針及び当期の業績等を勘案した普通配当、並びに平成28年12月1日に当社は東京証券取引所市場第一部に市場変更できたことから、株主の皆様の日頃のご支援に対する感謝の意を表するため1株当たり2円00銭の記念配当を実施しております。この結果、当事業年度の1株当たり年間配当金は、普通配当8円00銭、記念配当2円00銭の合計10円00銭となりました。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社の配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度末に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月23日 定時株主総会決議	142	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	64,000	76,500 401	349	1,168	485
最低(円)	44,050	51,000 300	250	251	257

(注) 1. 最高・最低株価は、平成28年12月1日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	388	472	446	485	462	454
最低(円)	322	303	397	400	407	403

(注) 最高・最低株価は、平成28年12月1日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	ビジネス・ブレイクスルー大学学長	大前 研一	昭和18年2月21日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所入社 昭和47年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 昭和54年7月 同社支社長 昭和56年7月 同社ディレクター 平成元年7月 同社アジア太平洋グループ会長 平成4年11月 平成維新の会設立、代表 平成8年10月 スタンフォード大学大学院ビジネススクール客員教授 平成9年1月 カルフォルニア大学ロスアンゼルス校ビジネススクール客員教授 平成9年4月 ㈱大前・アンド・アソシエーツ代表取締役(現任) 平成10年4月 当社設立、代表取締役社長(現任) 平成10年5月 ㈱エブリディ・ドット・コム設立、代表取締役社長 平成13年8月 IDT International取締役 平成14年6月 ㈱ジェネラル・サービシーズ設立、代表取締役社長 平成14年10月 Dalian Newsoft Information Services Inc. 董事長 平成16年9月 ㈱エブリディ・ドット・コム取締役会長 平成17年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学(現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)学長 平成17年7月 ㈱ジェネラル・サービシーズ取締役会長 平成22年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学学長(現任) 平成24年4月 (公財)大塚敏美育英奨学財団理事	(注) 3	5,924
代表取締役副社長	ビジネス・ブレイクスルー大学事務総長	柴田 巖	昭和40年9月11日生	平成2年6月 アンダーセン・コンサルティング(現 アクセンチュア)入社 平成8年9月 Booz Allen & Hamilton入社 平成9年9月 ㈱大前・アンド・アソシエーツ入社 平成10年5月 ㈱プラット・ホーム(現 ㈱エブリディ・ドット・コム)設立 平成16年10月 ㈱エブリディ・ドット・コム代表取締役 平成18年3月 オレンジライフ㈱(㈱エブリディ・ドット・コム)代表取締役 平成21年6月 ㈱旬工房代表取締役 平成23年6月 ㈱IS総合研究所代表取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役 平成25年10月 ㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズ代表取締役社長(現任) 平成26年11月 現代幼児基礎教育開発㈱代表取締役社長(現任) (一財)世界で生きる教育推進支援財団理事(現任) 平成27年10月 Summerhill International㈱代表取締役社長(現任) 平成28年4月 当社取締役兼プラットフォーム事業本部本部長 平成29年4月 当社取締役副社長 平成29年6月 ビジネス・ブレイクスルー大学事務総長(現任) 平成29年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		伊藤 泰史	昭和35年9月17日生	昭和61年4月 三菱電機(株)入社 平成10年4月 当社設立 平成10年12月 当社取締役(現任) 平成13年2月 (株)ディスタラーニング代表取締役社長 平成13年3月 (株)ヴィーナスコンセプト代表取締役 平成17年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学(現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)副学長 平成18年11月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学副学長 平成25年10月 (株)アオパインターナショナルエデュケイショナルシステムズ取締役(現任) (株)BBリゾート代表取締役社長(現任) 平成28年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学事務総長 当社代表取締役副社長兼大学事業本部本部長 平成28年6月 当社取締役兼大学事業本部本部長	(注) 3	193
取締役	コンテンツ企画、語学教育及び役員研修事業本部本部長	政元 竜彦	昭和42年3月28日生	平成2年4月 日商岩井(株)(現 双日(株))入社 平成6年11月 NISSHO IWAI NEW ZEALAND LTD 出向 平成11年3月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成23年7月 (株)BBTオンライン代表取締役副社長 平成23年10月 BBT ONLINE GLOBAL, INC常務取締役(現任) 平成25年10月 (株)アオパインターナショナルエデュケイショナルシステムズ取締役(現任) 平成28年4月 当社取締役兼コンテンツ企画、語学教育及び役員研修事業本部本部長(現任) 平成28年5月 (株)BBTオンライン代表取締役社長(現任)	(注) 3	108
取締役	財務・総務本部本部長	徳永 裕司	昭和44年8月25日生	平成4年4月 五洋建設(株)入社 平成13年7月 当社入社 平成14年8月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成23年6月 (株)BBリゾート取締役(現任) 平成25年10月 (株)アオパインターナショナルエデュケイショナルシステムズ取締役(現任) 平成28年4月 当社取締役兼財務・総務本部本部長(現任)	(注) 3	96

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ビジネス・ブレイクスルー大学副学長	門永 宗之助	昭和27年8月5日生	昭和51年4月 千代田化工建設(株)入社 昭和61年8月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 平成4年12月 同社パートナー 平成11年6月 同社シニア・パートナー(ディレクター) 平成21年7月 イントリジクス<Intrinsics>代表(現任) 平成21年11月 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学(現 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)経営学研究科教授(現任) 平成24年4月 (公社)日本アイソトープ協会理事(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 花王(株)社外取締役(現任) 平成25年1月 中外製薬(株)The Chugai International Councilメンバー(現任) 平成25年3月 文部科学省独立行政法人評価委員会委員長 平成26年2月 総合科学技術・イノベーション会議専門委員(現任) 平成26年3月 花王(株)取締役会議長(現任) 平成26年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科研究科長(現任) 平成27年4月 文部科学省国立研究開発法人審議会委員 平成27年5月 同審議会会長(現任) 平成28年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学副学長(現任)	(注) 3	5
取締役		廣瀬 光雄	昭和12年3月31日生	昭和39年4月 大日本印刷(株)入社 昭和63年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル(株)(ジョンソン・エンド・ジョンソン(株))代表取締役社長 平成11年4月 (有)マベリックジャパン代表取締役(現任) 平成12年5月 当社監査役 平成16年12月 パシフィックゴルフマネージメント(株)取締役会長 平成17年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学(現 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)経営学研究科教授(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成18年2月 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス(株)(現 PGMホールディングス(株))代表取締役会長兼社長 平成21年4月 ポシュロム・ジャパン(株)代表取締役会長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成26年12月 三生医薬(株)社外取締役(現任) 平成27年4月 (株)マベリックトランスナショナル代表取締役社長(現任) 平成28年6月 八木通商(株)社外監査役(現任)	(注) 3	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ビジネス・ブレイクスルー大学副学長	宇田 左近	昭和30年5月22日生	昭和56年4月 日本鋼管(株)(現 JFEホールディングス(株))入社 平成元年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 平成7年12月 同社プリンシパル(パートナー) 平成18年2月 日本郵政(株)執行役員 平成19年10月 同社専務執行役 郵便事業(株)(現 日本郵便(株))専務執行役員 平成22年4月 同社顧問 平成22年5月 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院教授(現任) 平成22年7月 (株)東京スター銀行執行役最高業務執行責任者(COO) 平成23年6月 (株)荏原製作所社外取締役(現任) 平成23年12月 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会・調査統括 平成24年11月 原子力損害賠償・廃炉等支援機構参与 平成26年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部学部長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 (公財)日米医学医療交流財団理事・学術委員(現任) 平成28年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学副学長(現任) 平成28年9月 都改革本部特別顧問(現任)	(注) 3	1
取締役		鈴木 尚	昭和36年8月30日生	昭和61年9月 (株)スクウェア(現 (株)スクウェア・エニックス)設立、取締役 平成10年9月 当社取締役(現任) 平成12年5月 (株)スクウェア(現 (株)スクウェア・エニックス)代表取締役社長 平成14年6月 同社取締役会長 平成17年3月 楽天(株)取締役 平成19年4月 (株)PTP取締役会長(現任) 平成19年10月 楽天(株)取締役常務執行役員 平成25年12月 PTP Management Pte.Ltd.設立 President(現任) 平成27年5月 Global Brain Singapore Pte Ltd President(現任)	(注) 3	10
取締役		寺岡 和治	昭和21年12月10日生	昭和44年3月 (株)赤井電気入社 昭和46年4月 (株)寺岡精工入社 昭和50年2月 同社取締役営業部長 昭和53年7月 寺岡オート・ドアシステム(株)取締役(現任) 昭和54年3月 (株)寺岡精工常務取締役営業部長 昭和58年3月 同社専務取締役海外営業本部長 昭和60年1月 同社代表取締役社長 平成11年9月 (株)テラオカ代表取締役会長 平成11年11月 (株)アスター代表取締役会長 平成27年1月 (株)寺岡精工代表取締役会長兼Chief Technology Architect(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年12月 ベスカ(株)取締役(現任)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		森井 通世	昭和18年3月20日生	昭和45年10月 監査法人中央会計事務所(元 みずず監査法人)入所 平成元年4月 同法人代表社員 平成20年5月 (公財)交通遺児育英会監事(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		志村 晶	昭和23年9月5日生	昭和46年7月 理学電機(株)(現(株)リガク) 理学電機工業(株)代表取締役社長 昭和61年11月 (株)リガク(旧(株)リガク)代表取締役社長 平成12年3月 Osmic, Inc.(現 Rigaku Innovative Technologies, Inc.)取締役会長兼最高経営責任者 平成13年3月 Rigaku/MSI, Inc.(現 Rigaku Americas Corporation)取締役会長兼最高経営責任者 平成16年3月 同社取締役会長 平成16年4月 (株)リガク(理学電機(株)と旧(株)リガクの合併)代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年3月 Rigaku Americas Corporation取締役会長(現任) 平成21年1月 理学電企儀器(北京)有限公司設立董事長(現任) 平成22年1月 日本MIT会会長 平成22年3月 Rigaku Portable Devices Asia Limited董事(現任) 平成22年5月 Rigaku Europe SE取締役会長(現任) 平成26年2月 Rigaku Americas Holding, Inc.代表取締役(CEO)(現任) 平成27年5月 Rigaku Polska sp.z.o.o社長(現任) 平成27年11月 Rigaku Asia Pacific Pet.Ltd.取締役(現任)	(注) 5	20
監査役		村田 正樹	昭和32年6月9日生	昭和57年4月 野村證券(株)入社 平成15年4月 野村信託銀行(株)資金・為替部、資産金融部部長 平成15年6月 森トラスト・アセットマネジメント(株)代表取締役社長 森トラスト総合リート投資法人執行役員 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年6月 MTラボ(株)代表取締役社長 平成21年2月 MTアドテック(株)(現 MRTインターナショナル(株))代表取締役社長 平成23年6月 (株)MAプラットフォーム代表取締役社長 平成24年4月 MRTインターナショナル(株)代表取締役(現任) 平成25年6月 MKトラスト(株)取締役副会長 平成26年10月 MTラボキャピタル(株)取締役 平成27年6月 同社取締役会長 ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)取締役(現任) 平成28年8月 (株)MAプラットフォーム常勤顧問 東京トラストキャピタル(株)取締役会長(現任)	(注) 5	20
計						6,490

- (注) 1 取締役 鈴木尚、寺岡和治は、社外取締役であります。
- 2 監査役 森井通世、志村晶、村田正樹は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 所有株式数は、平成29年3月31日現在のものであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、ガバナンス体制の強化、充実に努めております。

まず、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保を重視しております。また、変化の速い経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率性を担保する経営監視体制の充実に努めてまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得て、事業活動を展開していく方針であります。

今後も、会社の成長に応じて、コーポレート・ガバナンスの体制を随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

企業統治の体制の概要

当社は、社外取締役、社外監査役による社外の視点を入れた監査・監督体制が経営監視機能として有効であると判断し、社外取締役2名を含む取締役10名で構成される取締役会と社外監査役3名で構成される監査役会による監査役設置会社制度を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況（平成29年6月26日現在）

取締役会

取締役会は10名の取締役ににより構成され、うち5名が常勤取締役、5名が非常勤取締役（うち2名が社外取締役）であります。毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営会議での議論も踏まえて経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役会

監査役会は3名で構成され、全員が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。常勤監査役は経営会議に出席し、十分な情報に基づいて経営全般に関し幅広く検討を行っております。各監査役は、社外の独立した立場から経営に対する適正な監視を行っております。

また、監査計画に基づく監査の実施状況や各監査役からの経営情報を共有化するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実に努めてまいります。

経営会議

当社では、原則として月1回、常勤取締役、各部署の責任者及び常勤監査役が出席する経営会議を開催しております。経営会議は、事業計画及び業績についての検討及び重要な業務に関する意思決定を行っております。各部門の業務の執行状況が報告され、情報を共有しつつ、十分な議論を行っております。

監査法人等

当社は、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人から意見を聞くなど協力体制を構築し、内部監査の実施や社内規定をはじめ、「コンプライアンスマニュアル」などの内規を整備するなど、リスク管理を徹底し、当社の役員や社員へ法令遵守の重要性を啓蒙することによりコンプライアンスの向上に努めております。

v 会社情報管理体制

当社では、「内部情報管理規程」を策定し、同規程に基づいた内部情報の把握・管理を行っております。重要情報が発生した場合、当該事実を認識した部門から速やかに総務部に情報が集約され、全社の情報開示責任である総務部担当役員への報告・事実確認手続きを行っております。また、各部門の部門長は、各部門における情報管理責任者として、全社の情報管理責任者と連携して内部情報の管理・徹底を行うとともに、従業員に対して内部情報の重要性の認識・浸透を図っております。

子会社の業務の適性を確保するための体制

当社では、「関係会社管理規程」及びグループ子会社等の職務執行に関する規定を整備するとともに、当社幹部が各子会社の取締役等を兼務し、当社の経営会議において各子会社から業務の遂行状況、財務状況等の報告を受けるとともに必要な助言・指導を行っております。また、各子会社においても当社の体制に準じたりスク管理体制、コンプライアンス体制の構築を進めており、各子会社の業務を適切に管理する体制整備に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、毎期監査計画を作成し、その監査計画に従って、業務監査を実施しております。内部監査の結果については、監査実施後、速やかに社長へ報告しております。

監査役は、監査役会が定めた当期の監査方針、監査計画などに従い、定期的に監査を実施し、その他取締役会及び経営会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、会計監査人との連携を図っております。

なお、常勤監査役森井通世氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、一部当社株式の所有（「5 役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資本的関係、その他重要な取引関係はありません。

当社は、取締役会の経営監視及び経営陣の職務執行に対する監査機能の透明性かつ独立性を確保するため、「役員規程」において社外取締役及び社外監査役の要件を定めており、当社の社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」5.（3）の2を参考にしております。

また、当社は、同規程において社外取締役の員数は取締役会の構成員のうち少なくとも1名以上とし、社外監査役の員数は、監査役会の構成員のうち過半数以上とする旨を定めており、現在これを充足しております。

なお、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会及び監査役会には、内部監査部門及び内部統制部門が適宜出席できることとしており、かつ必要に応じミーティングを実施するなど連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、手塚正彦氏、郷右近隆也氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。

なお、業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬等の内容

役員ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬	対象となる 役員の員数
取締役（社外取締役を除く。）	127百万円	127百万円	8名
監査役（社外監査役を除く。）	-	-	-
社外役員	10百万円	10百万円	5名

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬等に関しましては、毎年の業績や会社に対する業績面、コンテンツ制作面、運営管理面に関する貢献度、他社報酬等平均額等を勘案し、取締役会において評価・決定しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 19,999千円

(注) 1 当該保有株式は、当社の教育プログラムで学んだ成果を活かしてニュービジネスにチャレンジする起業家に対し、事業創出のための後押しを目的として出資する、スタートアップ起業家支援プロジェクト「背中をポンと押すファンド(略称:SPOF)」(平成20年6月より実施)を通じて出資し株式を保有しております。

2 保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	1	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	1	23	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,071	1,521,470
売掛金	221,873	243,659
仕掛品	164,546	201,309
貯蔵品	7,656	2,279
前払費用	86,450	82,454
繰延税金資産	107,840	108,746
その他	7,562	49,393
貸倒引当金	915	1,271
流動資産合計	2,118,086	2,208,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,148,548	2,145,079
減価償却累計額	245,718	301,081
建物及び構築物(純額)	2,123,976	2,115,997
機械装置及び運搬具	99,619	108,036
減価償却累計額	79,610	86,883
機械装置及び運搬具(純額)	20,009	21,153
工具、器具及び備品	482,266	513,681
減価償却累計額	295,242	347,907
工具、器具及び備品(純額)	187,023	165,774
土地	2,998,654	2,982,076
建設仮勘定	58,004	307,530
有形固定資産合計	2,503,457	2,627,533
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	154,134	127,367
ソフトウェア仮勘定	5,184	21,485
のれん	1,503,138	1,423,479
その他	61,065	59,743
無形固定資産合計	1,799,592	1,708,147
投資その他の資産		
投資有価証券	129,142	177,474
差入保証金	142,024	143,659
繰延税金資産	12,065	15,019
その他	71,924	59,665
貸倒引当金	5,071	6,746
投資その他の資産合計	250,084	289,072
固定資産合計	4,553,134	4,624,753
繰延資産		
株式交付費	10,158	-
繰延資産合計	10,158	-
資産合計	6,681,378	6,832,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,889	3,394
短期借入金	-	2,280,000
1年内返済予定の長期借入金	2,100,000	2,100,000
未払金	126,716	91,275
未払費用	299,934	286,044
未払法人税等	78,259	86,988
前受金	1,236,826	1,155,120
奨学還付引当金	9,578	150
その他	42,056	35,905
流動負債合計	1,897,261	2,038,878
固定負債		
長期借入金	2,250,000	2,150,000
繰延税金負債	2,278	2,226
退職給付に係る負債	6,816	3,817
その他	9,461	9,461
固定負債合計	268,556	165,505
負債合計	2,165,818	2,204,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金	1,567,137	1,567,137
利益剰余金	1,131,205	1,244,078
自己株式	143	143
株主資本合計	4,514,689	4,627,562
新株予約権	771	763
非支配株主持分	99	85
純資産合計	4,515,560	4,628,412
負債純資産合計	6,681,378	6,832,796

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,455,959	4,921,729
売上原価	2,000,886	2,344,550
売上総利益	2,455,073	2,577,178
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	274,544	287,899
販売促進費	64,041	52,774
役員報酬	142,935	140,919
給料及び手当	647,625	740,613
法定福利費	84,946	100,850
地代家賃	90,852	94,160
業務委託費	148,214	147,441
支払手数料	153,454	152,491
減価償却費	137,295	114,565
のれん償却額	48,089	79,658
その他	330,711	328,577
販売費及び一般管理費	2,122,711	2,239,953
営業利益	332,362	337,225
営業外収益		
受取利息	693	72
為替差益	366	155
未払配当金除斥益	395	474
寄付金収入	1,000	24,235
業務受託料	16,000	15,642
その他	4,326	2,652
営業外収益合計	22,781	43,232
営業外費用		
支払利息	4,173	1,914
投資有価証券評価損	4,783	1,643
株式交付費償却	3,287	10,158
固定資産除却損	2 1,534	2 443
上場関連費用	-	13,050
その他	1,655	6,398
営業外費用合計	15,434	33,607
経常利益	339,709	346,849
特別利益		
固定資産売却益	-	1 39,740
負ののれん発生益	-	3,971
特別利益合計	-	43,711
特別損失		
減損損失	-	3 42,899
特別損失合計	-	42,899
税金等調整前当期純利益	339,709	347,661
法人税、住民税及び事業税	105,535	124,673
法人税等調整額	36,190	3,911
法人税等合計	69,344	120,762
当期純利益	270,365	226,899
非支配株主に帰属する当期純損失()	0	14
親会社株主に帰属する当期純利益	270,365	226,913

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	270,365	226,899
包括利益	270,365	226,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,365	226,913
非支配株主に係る包括利益	0	14

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,477,525	1,125,537	923,227	329,827	3,196,462
当期変動額					
新株の発行	338,964	338,964			677,929
剰余金の配当			62,387		62,387
親会社株主に帰属する当期純利益			270,365		270,365
自己株式の処分		102,635		329,684	432,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	338,964	441,600	207,977	329,684	1,318,227
当期末残高	1,816,489	1,567,137	1,131,205	143	4,514,689

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	779	99	3,197,341
当期変動額			
新株の発行			677,929
剰余金の配当			62,387
親会社株主に帰属する当期純利益			270,365
自己株式の処分			432,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	0	7
当期変動額合計	7	0	1,318,219
当期末残高	771	99	4,515,560

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,816,489	1,567,137	1,131,205	143	4,514,689
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			114,040		114,040
親会社株主に帰属する当期純利益			226,913		226,913
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	112,873	-	112,873
当期末残高	1,816,489	1,567,137	1,244,078	143	4,627,562

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	771	99	4,515,560
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			114,040
親会社株主に帰属する当期純利益			226,913
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	14	21
当期変動額合計	7	14	112,851
当期末残高	763	85	4,628,412

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	339,709	347,661
減価償却費	233,049	218,498
減損損失	-	42,899
のれん償却額	48,089	79,658
負ののれん発生益	-	3,971
貸倒引当金の増減額(は減少)	847	2,029
受取利息	693	72
支払利息	4,173	1,914
株式交付費償却	3,287	10,158
未払配当金除斥益	395	474
投資有価証券評価損益(は益)	4,783	1,643
固定資産売却損益(は益)	499	39,740
固定資産除却損	1,534	443
売上債権の増減額(は増加)	3,832	21,785
たな卸資産の増減額(は増加)	9,205	31,386
仕入債務の増減額(は減少)	264	495
未払費用の増減額(は減少)	82,480	15,499
前受金の増減額(は減少)	6,278	81,706
未払又は未収消費税等の増減額	97,214	51,720
その他	80,657	51,342
小計	729,919	406,711
利息の受取額	1,220	65
利息の支払額	4,126	1,915
法人税等の支払額	83,208	131,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,804	273,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	320,648	368,000
有形固定資産の売却による収入	11,421	120,026
無形固定資産の取得による支出	46,853	44,252
投資有価証券の取得による支出	5,500	4,500
事業譲受による支出	12,000	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 745,213	-
差入保証金の差入による支出	7,694	250
差入保証金の回収による収入	2,425	134
その他	19,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105,063	296,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	280,000
短期借入金の返済による支出	800,000	-
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
自己株式の処分による収入	432,320	-
株式の発行による収入	664,484	-
配当金の支払額	61,751	113,087
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	45,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,052	21,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	474,022	1,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,048	1,523,071
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,523,071	1 1,521,470

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 連結子会社の名称

㈱BBリゾート

ハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合

㈱アオバイナターナショナルエデュケイショナルシステムズ

現代幼児基礎教育開発㈱

Summerhill International(株)

(3) 非連結子会社の名称等

㈱BBTオンライン

BBT ONLINE GLOBAL, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

㈱BBTオンライン

BBT ONLINE GLOBAL, INC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

番組制作仕掛品・コンテンツ制作品

...個別法

コンテンツの二次利用による制作品

...先入先出法

貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

奨学還付引当金

奨学還付金制度対象講座の修了生又は優秀生に対する奨学金の支給に備えるため、過去の同講座の修了実績率、又は会社が決めた奨学金支給率に基づき算出した支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く。）を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

受講料収入については、原則として受講期間に対応して収益を計上しております。また、大学等の入学金収入については、入学手続完了時に収益を計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法（3年以内の一定期間）により均等償却しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,000千円	57,474千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	661,055千円	630,992千円
土地	62,655	166,851
計	723,710	797,843

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	-千円	280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
長期借入金	250,000	150,000
計	350,000	530,000

(根抵当権の極度額は、1,500,000千円であります。)

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	-千円	37,846千円
機械装置及び運搬具	-	1,222
土地	-	672
計	-	39,740

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	91千円	80千円
工具、器具及び備品	1,443	363
計	1,534	443

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
静岡県賀茂郡	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,899千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,669,800	1,585,800	-	14,255,600

(注) 1. 公募による新株の発行による増加 1,356,000株

2. 第三者割当による新株の発行による増加 229,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,326,576	-	1,326,000	576

(注) 1. 新株予約権行使に伴う代用自己株式の交付による減少 758,000株

2. 公募による自己株式の処分による減少 568,000株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成24年新株予約権	771
合計		771

(注) 上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,387	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,040	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	14,255,600	-	-	14,255,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	576	-	-	576

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （千円）
提出会社	平成24年新株予約権	763
合計		763

（注）上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,040	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142,550	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,523,071千円	1,521,470千円
現金及び現金同等物	1,523,071千円	1,521,470千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により、新たにSummerhill International(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	198,910千円
固定資産	30,262
のれん	834,270
流動負債	143,243
同社株式の取得価額	920,200
同社の現金及び現金同等物	174,986
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	745,213

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等で運用しております。また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式であります。これは、主に平成20年6月より開始した、当社の教育プログラムで学んだ成果を活かしニュービジネスにチャレンジする起業家に対して、事業創出を後押しするために出資を行うスタートアップ企業家支援プロジェクト、「背中をポンと押すファンド(SPOF)」を介して取得したものであり、主に発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取締役会の監督の下、有価証券管理規程に従い、定期的に発行体の財務状況等を把握し管理しております。

借入金は、設備投資に係る資金調達であります。借入金は流動性リスクに晒されており、当社では資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,523,071	1,523,071	-
(2) 売掛金	221,873	221,873	-
資産計	1,744,944	1,744,944	-
(1) 長期借入金()	350,000	350,390	390
負債計	350,000	350,390	390

() 1年内返済予定の長期借入金については、「(1)長期借入金」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,521,470	1,521,470	-
(2) 売掛金	243,659	243,659	-
資産計	1,765,129	1,765,129	-
(1) 短期借入金	280,000	280,000	-
(2) 長期借入金()	250,000	250,369	369
負債計	530,000	530,369	369

() 1年内返済予定の長期借入金については、「(2)長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	29,142	77,474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,523,071
売掛金	221,873
合計	1,744,944

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,521,470
売掛金	243,659
合計	1,765,129

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	50,000	-	-
合計	100,000	100,000	100,000	50,000	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	280,000	-	-	-	-	-
長期借入金	100,000	100,000	50,000	-	-	-
合計	380,000	100,000	50,000	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非連結子会社株式 12,000千円

非上場株式 17,142千円

(注) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,783千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非連結子会社株式 57,474千円

非上場株式 19,999千円

(注) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,643千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,992千円	6,816千円
退職給付費用	858	412
退職給付の支払額	375	2,672
中小企業退職金共済制度への拠出額	660	740
退職給付に係る負債の期末残高	6,816	3,817

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付債務	38,655千円	27,371千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	31,838	23,553
退職給付に係る負債	6,816	3,817

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 858千円 当連結会計年度 412千円
(中小企業退職金共済制度掛金拠出額を含む。)

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益の「その他」	7	7

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 6月26日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役4名、当社使用人45名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 652,000株
付与日	平成24年 7月12日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成34年 7月11日

(注) 1. 付与数は、以下の株式分割後の株式数に換算して記載しております。

平成25年10月1日付(株式1株につき200株)

2. (1)本新株予約権者は、当社が行使期間中に金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された連結損益計算書における売上が35億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が5億円以上の場合、以後本新株予約権を行使することができる。
- (2)本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、使用人若しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が取締役又は監査役の任期満了若しくは使用人の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、使用人若しくは当社の関係会社の取締役又は使用人の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。
- (3)本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続人が、当該本新株予約権を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月26日取締役会決議
権利確定前 (株)	
前連結会計年度	605,000
付与	-
失効	6,000
権利確定	-
未確定残	599,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月26日取締役会決議
権利行使価格 (円)	222
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

3. ストックオプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	7,567	10,093
奨学還付引当金	2,956	46
前受金	42,855	28,218
棚卸資産評価損	-	3,940
投資有価証券評価損	5,982	6,485
資産除去債務	5,056	6,118
退職給付に係る負債	2,357	1,320
繰越欠損金	176,128	125,270
減価償却超過額	-	1,426
減損損失	3,551	18,390
その他	2,752	4,429
繰延税金資産小計	249,208	205,740
評価性引当額	129,162	81,838
繰延税金資産合計	120,045	123,902
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,418	2,363
繰延税金負債合計	2,418	2,363
繰延税金資産の純額	117,627	121,539

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	107,840	108,746
固定資産 - 繰延税金資産	12,065	15,019
固定負債 - 繰延税金負債	2,278	2,226

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.1
住民税均等割等	1.8	1.7
評価性引当額の増減	22.4	9.3
のれん償却額	4.7	7.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	-
連結子会社との適用税率差異	-	1.9
その他	1.6	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4	34.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Summerhill International(株)

事業の内容 幼児教育塾の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループがこれまで取り組んできた「グローバルリーダー育成」の教育プログラムに、幼児教育における体制の強化、提供地域の拡大を図り、連結子会社である(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの運営する「アオバジヤパン・インターナショナルスクール」の初等部教育との相乗効果も期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年10月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが現金を対価とした株式取得により、Summerhill International(株)の普通株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成27年12月31日としたため、平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	920,200千円
-------	----	-----------

取得原価		920,200千円
------	--	-----------

4. 主な取得関連費用等の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,421千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

834,270千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	198,910千円
------	-----------

固定資産	30,262千円
------	----------

資産合計	229,172千円
------	-----------

流動負債	143,243千円
------	-----------

負債合計	143,243千円
------	-----------

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	168,964千円
営業利益	24,797千円
経常利益	22,395千円
税金等調整前当期純利益	65,811千円
親会社株主に帰属する当期純利益	60,796千円
1株当たり当期純利益	607,964.91円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして、のれん償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、東京都千代田区において当社所有建物の一部について賃貸しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、7,851千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、長野県において当社所有の遊休不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
287,468	1,209	286,258	294,318

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準等を基にした金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、東京都千代田区において当社所有建物の一部について賃貸しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、6,816千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、長野県において当社所有の遊休不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
286,258	1,460	284,798	279,346

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準等を基にした金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業の種類別セグメントは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて、「マネジメント教育サービス」、「経営コンテンツメディアサービス」及び「プラットフォームサービス」の3つに区分されております。

「マネジメント教育サービス」事業は、保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに商品化された目的別のプログラムをインターネットや衛星放送を活用し、提供する事業であります。

「経営コンテンツメディアサービス」事業は、経営コンテンツを複数の媒体（マルチメディア）で配信する事業であります。

「プラットフォームサービス」事業は、幼児期から高校までを対象としており、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」、「JCCバイリンガル幼稚園」及び「サマーヒルインターナショナルスクール」の運営、フレンド型教育の企画・運営を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、資産及び負債については事業セグメントに配分していないため、報告セグメント毎の開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮し、社内で設定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,803,478	278,001	1,329,263	4,410,743	22,900	4,433,643	22,316	4,455,959
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	24,770	16,647	-	41,417	47,549	88,966	88,966	-
計	2,828,248	294,648	1,329,263	4,452,160	70,449	4,522,609	66,649	4,455,959
セグメント利 益又は損失 ()	188,467	119,713	153,434	461,616	42,085	419,530	87,168	332,362
その他の項目								
減価償却費	115,514	8,038	42,362	165,915	6,186	172,102	60,946	233,049
のれん償却額	-	-	48,089	48,089	-	48,089	-	48,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 87,168千円及び減価償却費60,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,890,147	280,839	1,683,790	4,854,777	15,847	4,870,625	51,104	4,921,729
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	22,755	16,849	-	39,604	48,087	87,692	87,692	-
計	2,912,902	297,689	1,683,790	4,894,382	63,935	4,958,317	36,588	4,921,729
セグメント利 益又は損失 ()	105,965	132,455	154,700	393,122	13,200	379,921	42,696	337,225
その他の項目								
減価償却費	104,398	6,846	54,768	166,012	4,318	170,331	48,167	218,498
のれん償却額	-	-	79,658	79,658	-	79,658	-	79,658

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 42,696千円及び減価償却費48,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラット フォーム サービス	その他	全社・消去	合計
外部顧客へ の売上高	2,803,478	278,001	1,329,263	22,900	22,316	4,455,959

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
外部顧客への 売上高	2,890,147	280,839	1,683,790	15,847	51,104	4,921,729

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	42,899	-	42,899

（注）「その他」の金額は、研修施設の建設に関する遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	48,089	-	-	48,089
当期末残高	-	-	1,503,138	-	-	1,503,138

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	79,658	-	-	79,658
当期末残高	-	-	1,423,479	-	-	1,423,479

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	316.71円	1株当たり純資産額	324.63円
1株当たり当期純利益金額	21.52円	1株当たり当期純利益金額	15.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	270,365	226,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	270,365	226,913
期中平均株式数(株)	12,561,178	14,255,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	88,543	-
(うち新株予約権(株))	(88,543)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年6月26日取締役会決議によるストック・オプション605,000株 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成24年6月26日取締役会決議によるストック・オプション599,000株 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	280,000	0.432	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	0.497	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	250,000	150,000	0.497	平成30年～31年
合計	350,000	530,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	50,000	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,255,466	2,420,168	3,629,029	4,921,729
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	198,705	223,337	267,176	347,661
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	140,741	151,181	167,481	226,913
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.87	10.61	11.75	15.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.87	0.73	1.14	4.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,972	1,250,559
売掛金	196,009	236,114
仕掛品	164,546	207,606
貯蔵品	7,623	1,896
前払費用	64,409	57,676
繰延税金資産	8,471	11,829
関係会社短期貸付金	285,000	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	100,000	150,000
その他	8,320	24,573
貸倒引当金	915	80
流動資産合計	2,005,437	1,940,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,112,399	1,040,178
減価償却累計額	148,026	173,431
建物(純額)	972,372	866,746
構築物	20,226	20,226
減価償却累計額	4,477	6,672
構築物(純額)	15,749	13,554
機械及び装置	13,691	12,088
減価償却累計額	4,173	4,597
機械及び装置(純額)	9,517	7,491
車両運搬具	11,501	11,501
減価償却累計額	6,717	8,171
車両運搬具(純額)	4,783	3,329
工具、器具及び備品	411,954	421,858
減価償却累計額	264,120	303,522
工具、器具及び備品(純額)	147,834	118,335
土地	946,888	930,310
建設仮勘定	4,792	305,621
有形固定資産合計	2,101,938	2,245,390
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
商標権	4,430	3,719
特許権	12,370	13,260
ソフトウェア	152,588	116,728
電話加入権	1,335	1,335
ソフトウェア仮勘定	5,184	15,189
無形固定資産合計	251,980	226,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,142	19,999
関係会社株式	264,421	309,896
関係会社長期貸付金	960,000	1,045,000
破産更生債権等	-	1,674
差入保証金	95,948	94,768
長期前払費用	61,266	48,732
繰延税金資産	29,038	45,627
その他	17,109	17,109
貸倒引当金	45,534	92,110
投資その他の資産合計	1,399,392	1,490,697
固定資産合計	3,753,311	3,962,393
繰延資産		
株式交付費	10,158	-
繰延資産合計	10,158	-
資産合計	5,768,907	5,902,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,889	3,394
短期借入金	-	1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	1,100,000
未払金	12,383	28,147
未払費用	241,636	228,704
未払法人税等	42,657	63,562
未払消費税等	53,268	31,724
未払配当金	1,506	1,985
前受金	773,650	728,559
預り金	10,596	23,826
奨学還付引当金	9,578	150
その他	682	706
流動負債合計	1,249,850	1,490,761
固定負債		
長期借入金	1,250,000	1,150,000
その他	2,291	2,291
固定負債合計	252,291	152,291
負債合計	1,502,141	1,643,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金		
資本準備金	1,382,888	1,382,888
その他資本剰余金	184,249	184,249
資本剰余金合計	1,567,137	1,567,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	882,509	875,267
利益剰余金合計	882,509	875,267
自己株式	143	143
株主資本合計	4,265,993	4,258,751
新株予約権	771	763
純資産合計	4,266,765	4,259,515
負債純資産合計	5,768,907	5,902,568

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,126,791	3,249,963
売上原価	1,032,865	1,067,541
売上総利益	2,093,926	2,182,422
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	253,271	259,423
販売促進費	64,041	49,787
役員報酬	134,316	137,733
給料及び手当	592,626	662,428
法定福利費	81,646	96,951
業務委託費	127,580	135,583
支払手数料	146,646	145,793
減価償却費	135,592	112,862
地代家賃	90,852	94,160
その他	308,059	305,872
販売費及び一般管理費	1,934,635	2,000,596
営業利益	159,291	181,826
営業外収益		
受取利息	1 3,706	1 9,147
為替差益	377	233
未払配当金除斥益	395	474
業務受託料	1 6,000	1 15,642
その他	1,962	2,506
営業外収益合計	12,441	28,003
営業外費用		
支払利息	2,022	1,914
投資有価証券評価損	4,783	1,643
上場関連費用	-	13,050
株式交付費償却	3,287	10,158
固定資産除却損	3 1,011	3 443
貸倒引当金繰入額	2,459	-
その他	1,254	3,829
営業外費用合計	14,818	31,038
経常利益	156,913	178,791
特別利益		
固定資産売却益	-	2 38,518
特別利益合計	-	38,518
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	1 44,902
特別損失合計	-	44,902
税引前当期純利益	156,913	172,408
法人税、住民税及び事業税	65,235	85,557
法人税等調整額	4,784	19,947
法人税等合計	60,450	65,610
当期純利益	96,462	106,798

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	30,761	3.0	23,772	2.1
労務費		130,789	12.6	195,726	17.6
経費		880,497	84.5	891,102	80.2
当期総製造費用		1,042,048	100.0	1,110,600	100.0
期首仕掛品たな卸高		155,363		164,546	
合計		1,197,411		1,275,147	
期末仕掛品たな卸高		164,546		207,606	
当期売上原価		1,032,865		1,067,541	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
映像放出料	46,457	52,467
業務委託費	384,343	399,634
二次利用ロイヤリティ	79,317	79,989
出演料	219,656	233,147

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,477,525	1,043,923	81,613	1,125,537	848,434	848,434	329,827	3,121,669
当期変動額								
新株の発行	338,964	338,964		338,964				677,929
剰余金の配当					62,387	62,387		62,387
当期純利益					96,462	96,462		96,462
自己株式の処分			102,635	102,635			329,684	432,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	338,964	338,964	102,635	441,600	34,075	34,075	329,684	1,144,324
当期末残高	1,816,489	1,382,888	184,249	1,567,137	882,509	882,509	143	4,265,993

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	779	3,122,448
当期変動額		
新株の発行		677,929
剰余金の配当		62,387
当期純利益		96,462
自己株式の処分		432,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	7
当期変動額合計	7	1,144,317
当期末残高	771	4,266,765

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,816,489	1,382,888	184,249	1,567,137	882,509	882,509	143	4,265,993	
当期変動額									
新株の発行								-	
剰余金の配当					114,040	114,040		114,040	
当期純利益					106,798	106,798		106,798	
自己株式の処分								-	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	7,242	7,242	-	7,242	
当期末残高	1,816,489	1,382,888	184,249	1,567,137	875,267	875,267	143	4,258,751	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	771	4,266,765
当期変動額		
新株の発行		-
剰余金の配当		114,040
当期純利益		106,798
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	7	7
当期変動額合計	7	7,249
当期末残高	763	4,259,515

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (1) 仕掛品
番組制作仕掛品・コンテンツ制作品
...個別法
コンテンツの二次利用による制作品
...先入先出法
- (2) 貯蔵品
先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～47年
構築物	10年～20年
機械及び装置	4年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 奨学還付引当金

奨学還付金制度対象講座の修了生又は優秀生に対する奨学金の支給に備えるため、過去の同講座の修了実績率、又は会社が決めた奨学金支給率に基づき算出した支給見込額を計上しております。

5 売上高の計上基準

受講料収入については、原則として、受講期間に対応して収益を計上しております。また、大学の入学金収入については、入学手続完了時に収益を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法(3年以内の一定期間)により均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	647,208千円	619,126千円
構築物	13,846	11,865
土地	62,655	166,851
計	723,710	797,843

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	- 千円	280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
長期借入金	250,000	150,000
計	350,000	530,000

(根抵当権の極度額は、1,500,000千円であります。)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
関係会社からの受取利息	3,545千円	9,109千円
関係会社からの業務受託料	6,000	15,642
関係会社への貸倒引当金繰入	-	44,902

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	- 千円	37,846千円
土地	-	672
計	-	38,518

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械及び装置	- 千円	80千円
工具、器具及び備品	1,011	363
計	1,011	443

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 264,421千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 309,896千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	4,852	6,409
奨学還付引当金	2,956	46
棚卸資産評価損	-	3,940
関係会社株式評価損	3,058	3,058
投資有価証券評価損	5,982	6,485
資産除去債務	2,503	2,901
貸倒引当金	14,224	28,228
減価償却超過額	-	1,426
減損損失	3,551	3,551
その他	379	1,408
繰延税金資産合計	37,510	57,457

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	8,471	11,829
固定資産 - 繰延税金資産	29,038	45,627

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.9
住民税均等割	3.3	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	-
過年度法人税等	-	2.1
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	38.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,120,399	1,621	81,841	1,040,178	173,431	45,603	866,746
構築物	20,226	194	194	20,226	6,672	2,206	13,554
機械及び装置	13,691	-	1,602	12,088	4,597	1,945	7,491
車両運搬具	11,501	-	-	11,501	8,171	1,454	3,329
工具、器具及び備品	411,954	18,628	8,725	421,858	303,522	47,555	118,335
土地	946,888	-	16,577	930,310	-	-	930,310
建設仮勘定	4,792	300,829	-	305,621	-	-	305,621
有形固定資産計	2,529,453	321,273	108,940	2,741,786	496,395	98,765	2,245,390
無形固定資産							
借地権	76,071	-	-	76,071	-	-	76,071
商標権	10,172	145	658	9,659	5,939	856	3,719
特許権	15,669	3,213	-	18,882	5,621	2,323	13,260
ソフトウェア	610,119	25,513	-	635,633	518,904	61,373	116,728
電話加入権	1,335	-	-	1,335	-	-	1,335
ソフトウェア仮勘定	5,184	31,799	21,794	15,189	-	-	15,189
無形固定資産計	718,551	60,672	22,452	756,771	530,466	64,553	226,304
長期前払費用	95,895	5,426	4,576	96,745	32,209	14,885	64,536 (15,803)
繰延資産							
株式交付費	13,445	-	13,445	-	-	10,158	-
繰延資産計	13,445	-	13,445	-	-	10,158	-

(注) 1 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	山中湖研修所の売却による減少	81,841千円
工具、器具及び備品	スタジオ設備等の購入による増加	7,228千円
	本社設備等の購入による増加	7,687千円
土地	山中湖研修所の売却による減少	16,577千円
建設仮勘定	ATAMIせかいえ建設による増加	291,960千円
ソフトウェア	遠隔教育システム開発による増加	12,330千円
	社内業務システム開発による増加	9,998千円
ソフトウェア仮勘定	遠隔教育システム開発による増加	11,426千円
	社内業務システム開発による増加	10,368千円

2 長期前払費用の()内は内書きで、1年内償却予定額であり、貸借対照表では「前払費用」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,449	45,813	-	72	92,190
奨学還付引当金	9,578	150	8,928	650	150

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する洗替による戻入等であります。

2. 奨学還付引当金の当期減少額の「その他」は、見積りによる引当額と実績額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。なお、公告のウェブサイトは「 http://www.bbt757.com 」であります。
株主に対する特典	毎年9月30日、3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、保有株式数に応じて、株主優待対象の教育プログラムを優待価格で提供いたします。 100株以上 対象プログラムの10%割引 1,000株以上 対象プログラムの20%割引

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第19期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月5日関東財務局長に提出

第19期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出

第19期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右近 隆也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビジネス・ブレイクスルーが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右近 隆也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。